

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	生涯現役促進地域連携事業			担当部局庁	職業安定局雇用開発部			作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	高齢者雇用対策課			高齢者雇用対策課長 福士 亘	
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号			関係する計画、 通知等	高齢者等職業安定対策基本方針(平成24年厚生労働省告示第559号)				
主要政策・施策	高齢社会対策			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	少子高齢化が急速に進展し労働力人口の減少が見込まれる中、高齢者の就労促進を図り、高齢者が健康で意欲と能力のある限り、年齢に関係なく働くことのできる生涯現役社会の実現を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	生涯現役社会の実現を図るため、地方公共団体を中心に構成された協議会等からの提案に基づき、地域の高齢者の多様なニーズに対応した雇用・就業に資する事業を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	925	849	782	849	1,513		
	執行額	591	659	606					
	執行率(%)	64%	78%	77%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 27年度
	セミナー受講者から「役に立った」旨の評価を受ける割合90%以上を目指す	セミナー受講者から「役に立った」旨の評価を受ける割合	成果実績	%	94.3	96	95.4	-	95.4
			目標値	%	80	80	90	-	90
			達成度	%	117.8	120	106	-	106
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 28年度
	事業利用者に対してアンケート調査を実施し、「役に立った」旨の評価を受ける割合90%以上を目指す	事業利用者から「役に立った」旨の評価を受ける割合	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	90
			達成度	%	-	-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	普及啓発事業所数	活動実績	社	11,419	11,436	11,436	-		
		当初見込み	社	7,000	7,000	7,000	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	事業実施地域ごとの協議会等で策定する事業計画の中で、活動指標(事業利用者数等)を設定 ※見込みは、今後、採択される団体があるため現時点で記載することは不可能	活動実績	-	-	-	-	-		
		当初見込み	-	-	-	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	X/Y X:「執行額」 Y:「普及啓発事業所数」	単位当たり コスト	円	51,786	57,650	52,973	-		
		計算式	X/Y		519,340千 円/ 11,419社	658,948千 円/ 11,436社	605,802千 円/ 11,436社	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	X/Y X:「執行額」 Y:「事業利用者数等」 ※見込みは、今後、採択される団体があるため現時点で記載することは不可能	単位当たり コスト		-	-	-	-		
		計算式	/		-	-	-	-	
平成28・29年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	114	133	生涯現役促進地域連携事業の実施箇所数の拡充による増					
	職員旅費	2	3						
	委員等旅費	7	7						
	庁費	77	87						
	高齢者等雇用安定促進 事業委託費	649	1,283						
	計	849	1,513						

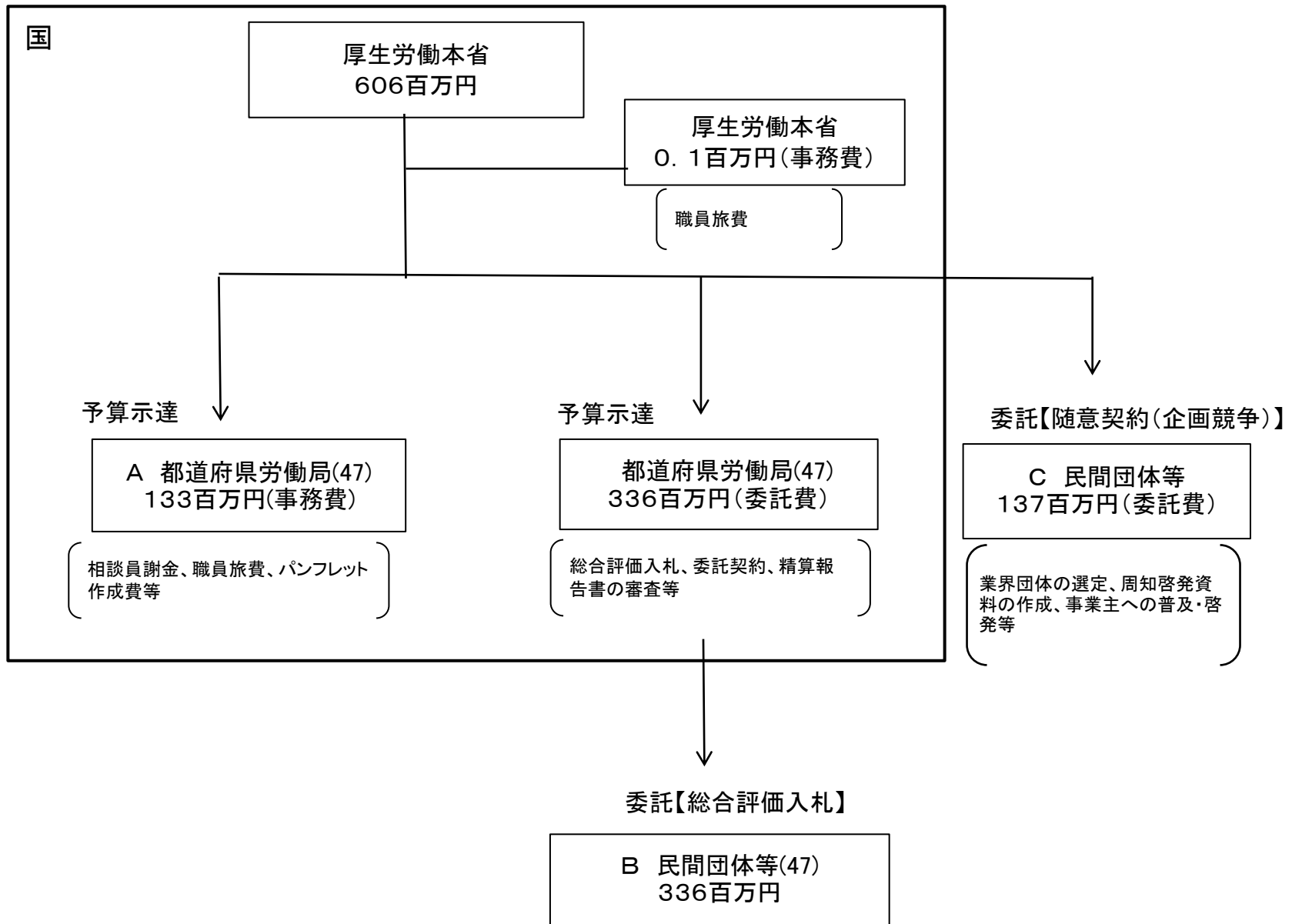
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	意欲のあるすべての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること								
	施策	労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること								
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	<p>少子高齢化が急速に進展し労働力人口の減少が見込まれる中、高齢者の就労促進を図り、高齢者が健康で意欲と能力のある限り、年齢に関係なく働くことができる生涯現役社会の実現を図るため、地方公共団体を中心に構成された協議会等からの提案に基づき、地域の高齢者の多様なニーズに対応した雇用・就業に資する事業を行うことにより、高齢者の就業機会の確保に寄与する。</p>									
	改革項目	分野:	-	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	生涯現役社会を実現するためには、国が主体的に事業を実施する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	生涯現役社会の実現を目指すものであり、国の責任において実施すべき事業である。なお、可能なものについては民間委託を行い実施することとしている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	生涯現役社会の実現に向けた機運醸成等を図ることができ、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	原則として、総合評価入札を利用するなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、これらの契約のうち2.7億円分につき、一者応札であったため、入札辞退者等にヒアリングを行い、公示期間の延長等の改善策を検討。次回の入札に向けて公示期間の延長等の改善を実施する。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	普及啓発事業所数が見込みを上回ったこと等により、単位当たりのコストを低く抑えることができているため。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	都道府県労働局において審査のうえ委託契約及び精算しており、合理的なものとなっている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に必要な委託費等の経費に限定されている。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	委託事業に係る契約金額が予定価格を下回ったこと等のため。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	事業の実施状況等を予算要求に反映している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	各年度とも成果目標を達成しているため。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	普及啓発事業所数については、見込みを上回る実績を上げているため。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	セミナー受講者から「役に立った」旨の評価を受ける目標割合90.0%に対し95.4%、生涯現役継続雇用制度の普及啓発事業所数目標7,000社に対し11,436社と一定の事業成果が出ており、生涯現役社会の実現に向け、引き続き本事業による高齢者の就労促進を図る必要がある。		
	改善の方向性	より高齢者の就労促進を図るため、地方自治体を中心とした地域のネットワークの下で雇用・就業に資する支援を幅広く実施するよう、事業の見直しを検討する。		
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部改善の内容	委託事業について、1者応札が散見されるため、一者応札となっている要因を分析し、改善を図ること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	平成27年度は高齢者の雇用・就業促進を業とする民間団体による応募を前提とした事業内容であったため、当該民間団体の活動が盛んではない労働局管内においては一者応札となったものと思われる。平成28年度は、地方自治体を中心に構成された協議会等が策定する事業構想書を第三者委員会において審査し、コンテスト方式により事業実施団体の選定を行うよう見直しを行った。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	新25-0051
平成25年度	新25-039	平成26年度	567	平成27年度	572

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.東京労働局			B.一般社団法人 中高年齢者雇用福祉協会		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	諸謝金	生涯現役社会実現事業に係る諸謝金(相談員謝金、セミナーの講師謝金)	9.8	管理費	委託事業実施にあたっての管理費(消耗品費、通信運搬費、高熱水料、借料及び損料など)	2
職員旅費	生涯現役社会実現事業に係る職員旅費	0.1	人件費	委託事業実施にあたっての人件費	6	
委員等旅費	生涯現役社会実現事業に係るセミナーの講師旅費	0.1	事業費	委託事業実施にあたっての事業費(旅費、印刷製本費、会議費など)	12	
庁費	生涯現役社会実現事業に係る庁費(印刷製本費、通信運搬費等)	2.7	その他	消費税	2	
計		12.7	計		22	
	C.公益財団法人産業雇用安定センター			D.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	管理費	委託事業実施にあたっての管理費(消耗品費、通信運搬費、高熱水料、借料及び損料など)	7			
	人件費	委託事業実施にあたっての人件費	6			
	事業費	委託事業実施にあたっての事業費(旅費、印刷製本費、会議費など)	114			
	その他	消費税	10			
	計		137	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京労働局	-	生涯現役社会実現事業に係る事務費	13	-	-	-	-
2	大阪労働局	-	生涯現役社会実現事業に係る事務費	10	-	-	-	-
3	愛知労働局	-	生涯現役社会実現事業に係る事務費	8	-	-	-	-
4	千葉労働局	-	生涯現役社会実現事業に係る事務費	7	-	-	-	-
5	北海道労働局	-	生涯現役社会実現事業に係る事務費	7	-	-	-	-
6	福岡労働局	-	生涯現役社会実現事業に係る事務費	5	-	-	-	-
7	神奈川労働局	-	生涯現役社会実現事業に係る事務費	5	-	-	-	-
8	兵庫労働局	-	生涯現役社会実現事業に係る事務費	5	-	-	-	-
9	宮城労働局	-	生涯現役社会実現事業に係る事務費	5	-	-	-	-
10	岐阜労働局	-	生涯現役社会実現事業に係る事務費	5	-	-	-	-

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人 中高年齢者雇用福祉協会(東京)	3010405010433	生涯現役社会実現環境整備事業に係る委託業務	22	総合評価入札	1	88.1%	-
2	一般社団法人 中高年齢者雇用福祉協会(神奈川)	3010405010433	生涯現役社会実現環境整備事業に係る委託業務	17	総合評価入札	1	97.9%	-
3	公益財団法人 愛知県労働協会	5180005004783	生涯現役社会実現環境整備事業に係る委託業務	14	総合評価入札	2	98.7%	-
4	キャリアバンク株式会社(北海道)	7430001004883	生涯現役社会実現環境整備事業に係る委託業務	14	総合評価入札	1	97.1%	-
5	公益社団法人 埼玉県雇用開発協会	2030005015518	生涯現役社会実現環境整備事業に係る委託業務	13	総合評価入札	1	96.2%	-
6	一般社団法人 中高年齢者雇用福祉協会(千葉)	3010405010433	生涯現役社会実現環境整備事業に係る委託業務	13	総合評価入札	1	90.9%	-
7	一般社団法人 大阪府雇用開発協会	4120005015168	生涯現役社会実現環境整備事業に係る委託業務	12	総合評価入札	1	76%	-
8	一般社団法人 中高年齢者雇用福祉協会(福岡)	3010405010433	生涯現役社会実現環境整備事業に係る委託業務	12	総合評価入札	1	96.2%	-
9	一般財団法人 兵庫県雇用開発協会	4140005020249	生涯現役社会実現環境整備事業に係る委託業務	11	総合評価入札	2	87.6%	-
10	公益社団法人 静岡シルバー人材センター連合会	2080005006289	生涯現役社会実現環境整備事業に係る委託業務	8	総合評価入札	1	86.4%	-

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人 産業雇用安定センター	8010605002291	業界別生涯現役システム構築事業に係る委託業務	137	随意契約(企画競争)	1	80.9%	-

